

カナダの公的年金制度に関する理論分析

－ シンプルな経済理論を用いた一考察 －

田 鹿 絃

1. はじめに

カナダは10の州と3の準州で構成されており、それぞれの州の独自性を活かすことが可能な分権的連邦制の国家である。連邦政府の権限は外交、国防、紙幣の発行、国際貿易などに限られ、福祉政策や教育政策は州ごとに独自性を活かした政策を執り行うことができる。

カナダを見ていく際に、存在感がひときわ目立つ州がケベック州である。ケベック州は18世紀の北米における英仏の植民地戦争で、フランスが敗北して以来イギリス側に組み込まれた歴史を持つが、現在に至るまで、英語圏に同化することではなく、時に分離・独立の動きを見せながらもユニークな州として連邦の一員としてあり続けている。

社会保障制度、とりわけ公的年金制度に目を向けてみると、公的年金制度の2階建て部分に「カナダ年金制度」と「ケベック年金制度」というふたつの制度が存在することに気がつく。しかしながら、給付上の差異は一部を除いてほとんど無く、ほぼ同じ制度であると見ることができるが、同じような制度を二つ存立させるのはなぜかといった疑問を残すことになる。

ケベック州はその歴史的な経緯から、社会保障政策に限らず、独自の政策を展開してきた。独自の路線を歩もうとすることは、ケベックのアイデンティティをより鮮明にするものであり、ケベック州は「社会保障政策をケベック・アイ

デンティティの促進のために積極的に用いてきた」と新川（2008）で述べられているように、社会保障政策をケベックの存在を示すための一手段として用いてきたのである。さらに、カナダでは社会保障制度は連邦政府と州政府が協調せねばならず、連邦政府は国民に対し社会保障給付の同等均質なプログラムを提供する義務を負っている。そのため、ケベック州が独自の動きを見せることは他州との差異を際立たせるものではなく、むしろ福祉向上の牽引役となったといえる¹。

新川（2008）や城戸・塩野谷（1999）に詳しく述べられている通り、ケベックがカナダの福祉国家としての発展に大きく寄与したものではあるが、社会保障制度によって所得再分配が行われるとき、経済厚生に何かしらの影響を与えるものである²。そこで、以下では、ケベックが演じた役割について経済理論的な評価を試みることにする。本稿では年金を含む世代重複モデルを用いるため、まずはカナダの年金制度の概要を示す。そして、ケベックの独自の社会保障の拡充政策について、世代重複モデルを用いて考察を加えていくことにする。

2. カナダの年金制度の概要

カナダの老後所得保障としての年金制度は3階建てとなっており、公的年金制度は1階と2階の部分である。「老齢所得保障」（Old Age Security：OAS）と呼ばれる1階建ての部分は、カナダに18歳より40年在住していれば、満額受け取れるものである。給付水準はCA\$601.45（2019年1月）であり、財源は連邦政府の一般財源税である。

2階建ての部分は、ケベック州を除くすべての州と準州が加入する「カナダ

¹ 詳しくは、新川（2008）を参照。

² 年金制度が存在することによって、老後に向けての貯蓄インセンティブが低下することもある。貯蓄率の低下は企業に貸し出される資金の減少をもたらすため、長期的な経済成長に影響を与えることであろう。

年金」(CPP)とケベック州が独自に運営する年金制度の「ケベック年金」(QPP)の二つの制度が存在する。CPPはケベック州以外の州の18歳以上の被用者および自営業者が、QPPはケベック州の18歳以上の被用者および自営業者が適用される。CPPとQPPはともに財源は所得比例で徴収される社会保険料と積立てられた余剰資金の運用益となっているが、基本的には賦課方式で運営されている。

CPPとQPPの給付水準をそれぞれ見ていくことにしよう。老齢年金の満額給付月額にはCPPとQPPそれぞれCA\$1,154.58と同じ給付水準である。障害年金の満額給付月額はCPPがCA\$1,362.30とQPPがCA\$1,362.27とほぼ同じ給付額となっている。遺族年金については65歳未満の給付にCPPと異なる点が見られるものの、65歳以上の満額給付月額はCPPとQPPそれぞれCA\$692.75と同じ給付水準となっている。CPPとQPPには一部を除いてほとんど差が無く、ほぼ同じ制度といえる。

図表1 2階部分の概況(2019年)

	最高給付月額 (2019年) (単位:ドル)		給付件数 (2018年10月)		給付総額 (2018年10月) (単位:100万ドル)	
	CPP	QPP	CPP	QPP	CPP	QPP
老齢	1,154.58	1,154.58	5,210,563	1,885,506	3,005.6	966.7
障害	1,362.30	1,362.27	337,663	61,442	309.2	59.3
遺族	65歳未満	(注)	216,636	61,442	87.5	44.1
	65歳以上	692.75	909,999	62,961	285.7	98.6

(注)	45歳未満	障害なし、児童なし	560.09
		障害なし、児童あり	893.82
		障害あり	929.30
		45～64歳	929.30

(資料) Quarterly report of Canada Pension Plan and Old Age Security monthly amounts and related figures - January to March 2019を参照し作成

3. シンプルなモデルによる考察

年金制度や医療制度に代表される社会保障制度は連邦政府と州政府が協調せねばならず、連邦政府は国民に対し社会保障給付の同等均質なプログラムを提供する義務を負っていることが特徴として挙げられる。そのため、ケベック州が自州民に対して、給付を拡充させる政策を実施する場合、他州もその給付水準の切り上げに対して、歩調を合わせるよう政策的な努力が求められるのである。

分離独立の動きが強い州とイメージされがちなケベックではあるが、現実的には分離・独立は困難であるといえる。他州と異なる州独自の社会保障政策の実行は、社会保障の面でもその独自性を発揮するものであり、ケベックの存在感を際立たせようとするものであるかもしれない。しかしながら、述べたとおり、連邦政府は同等均質なプログラムを国民に提供する義務を負っていることから、連邦とは個別のケベック独自の政策はその充実に図ることは、州の社会保障制度の充実に図るのみならず、連邦全体の社会保障の充実に寄与することになる。

そこで本節では、2節で確認したカナダの年金制度を参考にしつつ組み立てたシンプルな経済理論モデルを用いて、異なるタイプの州が提供する異なる年金制度の拡充政策が住民の厚生に与える影響について見ていくことにする。

3.1 モデル

ここでは、賃金率 w 、利子率 r 、人口の増加率 n 、賃金の増加率 g が所与のものとして与えられている単純な世代重複モデルを用いることにする。本節で想定する国は、個人が居住する州と連邦を形成する別の州（Q州）によって構成される国家である。個人は2期間生存し、若年期の消費 c^y と老年期の消費 c^o から効用を得ると仮定し、個人の選好は以下の効用関数で表される。

$$\ln c^y + \beta \ln c^o, \quad 0 < \beta < 1 \quad (1)$$

ここで、 β は個人の主観的割引因子である。個人は人生における第1期の若年期では、非弾力的に労働を1単位供給し賃金を得る。そして自州の政府に保険料率 θ の保険料を支払い、可処分所得を若年期の消費 c^y と、貯蓄 s に振り分ける。つまり、若年期の予算制約は次のようになる。

$$c^y = (1 - \theta)w - s \quad (2)$$

さらに、人生における第2期の老年期では、政府から年金 p を受け取る。年金収入、若年期に行った貯蓄 s の元利合計はすべて、老年期に消費されてしまうものとする。つまり、老年期の予算制約は、

$$c^o = (1 + r)s + p \quad (3)$$

となる。

次に賃金について考える。賃金は次の期に一定の g の率で成長すると仮定する。また、人口も同様に一定の n の率で成長する場合、この個人が居住する州政府の税収は、

$$(1 + g)(1 + n)\theta w = \Gamma \theta w \quad (4)$$

となる（ここで、 $\Gamma \equiv (1 + g)(1 + n)$ ）。この国の公的年金の財政方式は賦課方式であるとし、州政府は保険料収入のすべてをその年金の給付に充てる。つまり、州政府の予算制約は、

$$p = \Gamma \theta w \quad (5)$$

となる。そしてこの国の年金制度は各州で独自に運営されるが、州間でギャップが生じた場合にはその差を埋めるよう努力義務を負うとしよう。個人が居住する州政府がQ州と同じ水準となるよう年金を給付する場合には、

$$\Gamma\theta w = \Gamma\theta^Q w^Q \quad (6)$$

が成り立つ。ここで、 θ^Q はQ州の保険料率、 w^Q はQ州の賃金率である。また、個人が居住する州とQ州の賃金率の関係が次のように表されるとする。

$$w = \alpha w^Q \quad (7)$$

ここで、 α は賃金格差を表す係数である。(6)(7)より、(5)は

$$p = \Gamma \frac{\theta^Q}{\alpha} w \quad (8)$$

と書き換えられる。

個人は若年期と老年期の予算制約のもと、自らの効用を最大にするように、各期の消費水準を決定する。効用最大化問題の解は、次の通りである。

$$c^y = \frac{1}{1+\beta} \left[1 + \left(\frac{\Gamma}{1+r} \beta - 1 \right) \frac{\theta^Q}{\alpha} \right] w \quad (9)$$

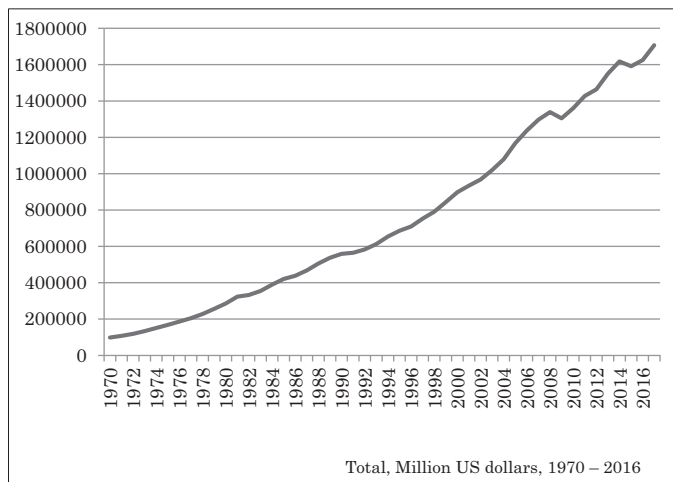
$$c^o = \frac{1}{1+\beta} \left[\beta (1+r) + (\Gamma - \beta (1+r)) \frac{\theta^Q}{\alpha} \right] w \quad (10)$$

$$s = \frac{\beta}{1+\beta} \left[1 - \left(1 + \frac{\Gamma}{1+r} \right) \frac{\theta^Q}{\alpha} \right] w \quad (11)$$

3.2 考察

ここで、Q州が年金の給付水準を上げるために保険料の切り上げを行った場合について考えることにしよう。(9)(10)より、 $\Gamma > \frac{1}{\beta}(1+r)$ となるときのみ、 c^y と c^o を同時に増大させることができるため、生涯の効用の増大をもたらす。賦課方式の社会保障制度の下では、人口の増加率と賃金の増加率が収益率となる。そのため、人口と経済が順調に成長し、貯蓄の収益率を上回るならば、老後に向けての貯蓄のインセンティブが低下し、若年期の消費を増大させることが示されている³。このことを戦後のカナダの経験と照らし合わせてみるこ

図表2 カナダの GDP の年次推移



(資料) OECD Data

図表3 カナダの生産年齢人口（比率）の年次推移



(資料) OECD Data

³ 貯蓄水準が低下すれば、物的資本の蓄積を阻害し、長期的な経済成長にマイナスの影響を与えることが考えられるが、ここでは議論せずに稿を改めて議論したい。

にしよう。戦後カナダは、順調に経済成長を続け（図表2）、さらに積極的な移民の受け入れによって生産年齢人口が増大（図表3）している。このように、賦課方式を想定した社会保障制度の拡充にとっての好条件がそろっていたため、ケベックに牽引される形で連邦全体の社会保障が充実することができたと考えられる。

また、 $\Gamma > \frac{1}{\beta}(1+r)$ となると、Q州、 $\alpha > 1$ である州、 $\alpha < 1$ である州の三州が存在するとして若干の考察を加えてみることにしよう。Q州が社会保障拡充のため θ^Q を増大させた場合、 $\alpha > 1$ である州は c^v と c^o を同時に増大させることができ、生涯の効用を増大させるものの、 $\alpha < 1$ である州と比べ、 θ^Q 増大の恩恵は小さくなる。これについて、現実的にはケベック州よりも賃金が高い州においては、年金支給の膨張に異を唱えることも考えられる。ケベック州よりも経済的に豊かな州として GDP がカナダ全体の GDP の4割程度を占めるオンタリオ州が挙げられる。老後の所得保障を強化することは早期引退のインセンティブを高めることが考えられるため、アイデンティティの促進を考えるケベックと経済成長を考えるオンタリオという設定があるのであれば、この2州が歩調を合わせることは困難かもしれない。さらに、人口が国内全体の4割程度を占めるオンタリオ州の政治的な発言力は高いため、州と連邦が協調して行っていかなければならない制度改革においては、オンタリオ州からの強い反対があったならば、制度改革は困難となるだろう⁵。

⁴ 連邦下院の議席数は州ごとの人口の比例配分となっている。

⁵ 西部カナダやケベックの政治文化が社会民主主義的であるのに対して、オンタリオ州は保守主義的であるといえる。かつてオンタリオ州は、社会保障の拡充に抵抗を示した経緯がある。詳しい説明は、城戸・塩野谷（1999）の第4章、新川（2008）の第4章を参照せよ。

4. おわりに

本稿で展開したモデルは、多様性に満ちたカナダの社会保障制度のモデル分析の事始として若干の示唆を得るものではあったが、多くの事柄が捨象されたかなり単純化されたモデルであるため、今後の課題として以下のことが挙げられる。

このモデルにおいては州政府の行動は年金給付のみとしており、他の政策を提示することができるモデルとなっていない。社会保障政策は老後の所得保障だけでなく、医療・介護等のサービス給付も当然にある。そして、医療水準が高まれば経済全体の生産水準も同時に高まることが考えられる。このことを考慮したうえで、長期的な経済成長に与える影響を分析できるより一般的なモデルを用いて議論していく必要があるだろう。

カナダの社会保障制度について理論的に考察していくことはカナダの特質を明らかにするだけでなく、カナダ以外の国の制度についても理解を深めることができるものと考ええる。少子高齢化がますます進行するわが国は社会保障制度の変化が求められ、地方自治においては地方分権を求める声を耳にする機会が多くなった。分権的な政治体制の下、福祉国家として歩んできたカナダの経験は重要な示唆を与えることだろう。また安倍内閣が進める外国人労働者の受け入れが社会保障制度に対してどのような影響を持つか考える場合においても、移民国家カナダの経験が重要な手がかりになることであろう。述べたように、カナダの社会保障制度とそのバックグラウンドを理解することは、今後のわが国の社会保障制度の整備において重要な示唆を与えることになるものと考えられるため、稿を改めて詳細な分析を試みたい。

付記

本稿は、2017年度社会文化研究所共同研究費の助成を受けて行った研究成果の一部である。

参考文献

- [1] L.Fanti and L.Gori (2012) "Fertility and PAYG Pensions in the Overlapping Generations Model," *Journal of Population Economics*, Volume 25, pp 955-961.
- [2] Government of Canada (2018) "Quarterly report of Canada Pension Plan and Old Age Security monthly amounts and related figures - January to March 2019". (<https://www.canada.ca/en/employment-social-development.html>)
- [3] Gareth D. Myles (2008) *Public Economics*, Cambridge University Press.
- [4] 岩崎利彦 (2008) 『カナダの社会保障』 財形福祉協会
- [5] 城戸喜子・塩野谷祐一編 (1999) 『先進国の社会保障 3 カナダ』 東京大学出版会
- [6] 新川敏光編 (2008) 『多文化主義社会の福祉国家』 ミネルヴァ書房